

平成9年8月29日の記者発表の際の質疑応答の要旨

以下に主要な質疑応答を示します。発表後個別に受けた質問も含まれます。

全般に関わる事項

報告書を今後どのように活用するつもりか？

関係機関・団体に配布し対応を要請する。学会内の関連委員会にも配布するほか、個人には実費で頒布する。

報告書に述べられた提案の実施状況を追跡調査するのか？

この委員会は活動を終了しているが、提案の多くが常置の関連委員会に引き継がれて実施に向け検討が継続されると期待している。

報告書の表示が4月になっているが？

最後の委員会が4月であり委員会としての活動はその時点で終了しているので4月と標記した。4月から8月まで報告書の編集印刷に時間がかかったという事だ。

大学の土木系学生の地震工学の履修状況は？

具体的な調査を行っていないので推測になるが、主に構造を専攻する学生が地震工学を受講するので全体の1/4から1/5と考えられる。地震工学を独立した科目として教えている大学が少ないので、系統的に地震工学の教育を受けている学生は1/8くらいかもしれない。

設計技術に関わる事項

関連する機関団体の表-1の作成基準は？技術者個人の役割のなかに協会とあるのはどういう意味か？

実際対応するのは個人だが対応の窓口やとりまとめは協会を通して、と言う意味である。

技術士制度の改革の見通しは？

科技厅には土木学会長名で申し入れた。同庁はまだ本格的な審議に入っていないようである。来年からの導入は今のところ困難だと思われる。

事業体ごとに作られている設計基準でL2レベルの内容が異なることについてどう扱っているか？

実態については調べたが、特にそのことについては報告書でふれていない。この件については、新たに地震工学委員会の常置小委員会として設けられた耐震基準小委員会で今後議論を進めていくことになっている。

活断層の調査のところでは全国の主要な地域で、と有るが具体的にはどこを指すのか？

都市化が進み人口の多い地域である。代表例をあげれば、関東平野や中部平野である。全国くまなく調査されるに越したことはないが、当面は非現実的な話になるので主要な地域、とした。

活断層を考慮したレベル2地震動の予測の精度は？活断層に基づく地震動設定のガイドライン作りの見通しは？

予測解析手法によっては、予測値にかなりのばらつきがあるのは事実である。地震工学委員会の地震荷重小委員会が活断層を考慮したレベル2地震動設定の問題点の抽出と今後の課題について調査研究している。ガイドラインに相当する物がとりまとめられるはずであり、その報告会が10/22と11/11にそれぞれ東京と大阪で開催されるので、その中で詳しく議論されることになろう。

性能規定設計についての報告はないのか？

委員会で議論にはなったが、そもそもレベル2地震動に対する耐震設計の細目についてこれから詰めるべき事項が多くあり、性能規定設計の概念についてもまだ明確になっていないので、今後の課題として視野に入れるものの、この委員会としては具体の提案を出すことは見送った。

施工技術に関わる事項

第二次提言にもとづく施行技術の開発課題についても検討したか？

施工上の問題点の調査をしたが、まだ第二次提言に関連した施工例が少なく、十分な調査ができなかったため、推測も含めて施工技術の開発の提案の範囲にとどめた。

最終工事費の項で、緊急対応、応急復旧工事は事後精算が多いとあるが、赤字が多かったという事か？

実情にあった歩掛かりで精算できたものは赤字とはならない。発注者も適正な精算に心がけたようであり、赤字はそれほど多くなかったようだ。

施行不良について何か検討したか？

ディスカッションはしたが、この問題は品質保証、品質管理の問題と認識しており、より基本的な問題として今回は取り上げなかった。

防災システムに関わる事項

延べ40万人が動員されたと有るがどこの調査か？

日建連調査の人数の内、建築系を除いた数である。

大震災で発生した廃棄物の量を把握しているか？

していない。行政でないと集約できないと思われる。